企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社43社（うち連結子会社38社、持分法適用会社１社）及び関連会社18 社（うち持分法適用会社 16 社）で構成され、情報サービス事業分野において、「インタラクティブ・マーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンター事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業内でのヘルプデスクや企業間のコンタクトセンター運営を支援する「バックオフィスサポートサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査・研究・事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりです。

マーケティングチェーンマネジメントサービス領域関係会社

◎㈱Jストリーム
◎㈱エイ・ティー・インタラクティブ
◎㈱プライムス・ナレッジ・ソリューションズ
◎㈱トランス・コスモス シー・アル・エム沖縄
◎㈱トランス・コスモス シー・アル・エム札幌
◎㈱トランス・コスモス シー・アル・エム宮崎
◎ベストキャリア㈱
◎㈱リッスンジャパン
◎TRANS COSMOS AMERICA, INC.
（旧社名 Unitrendix Corporation）
◆ダブルクリック㈱
◆ネットレイティングス㈱
◆㈱アスクジーブスジャパン
◆㈱イニット
◆㈱ネットマイル
◆サイバーソース㈱
◆㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ
◆㈱マーケットスイッチ・ジャパン
◆Customer Interaction Center Korea,Inc.
◆Inwoo Tech, Inc. 他6社

トランス・コスモス㈱

トータル・アウトソーシング
サービスの提供

お客様企業

開発サービス領域関係会社

◎トランス・ウェルネット㈱
◎㈱シー・スリー
◎ソリューション・ラボ・ティーエスアイ㈱
◎㈱マックインターフェイス
◎㈱システム ウェイブ
◎システムフューチャー㈱
◎大宇宙信息創造（中国）有限公司
◎スカイライトコンサルティング㈱
◆ソフトブレーン㈱
◆アイティーマネージ㈱ 他7社

最新技術、サービスの導入支援

事業開発投資系関係会社 ＊

◎Trans Cosmos USA, Inc. ＊
◎エンコンパス・グループ㈱ ＊ 他8社

バックオフィスサポートサービス領域関係会社

◎朝日エムケーシー㈱
◎㈱アイベックス 他3社

データソリューションサービス関係会社

◎テクノブーケ㈱
◎和歌山プラネット㈱

その他関係会社

他2社

※ ◎ 連結子会社 ◆：持分法適用会社 ＊：ベンチャーキャピタル事業セグメントに分類、他は情報サービス事業セグメントに分類

経　営　方　針

1．経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社の最高のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople & Technology と記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化・多様化・グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様・お客様企業・社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいる所存であります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当中間期の配当につきましては、１株につき10円といたします。

3．目標とする経営指標

当社は、今後、売上高で年率二桁パーセントの成長を目標に売上高の拡大を行い、売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率 10%以上の回復、１株当たりの当期純利益 200 円以上を早期に達成することを経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

4．中長期的な経営戦略

当社は、ブロードバンド・インターネットがライフラインになることを見据え、企業と消費者がインターネットを通じてダイレクトに結ばれ、消費者セグメント別の動画コマーシャルや双方向のコミュニケーションが一般化し、企業のマーケティングに大変革が訪れるという時代認識のもと、今後 5 年間のコーポレートビジョンを策定し、『ザ・マーケティングチェーンマネジメント・カンパニー』を企業スローガンに掲げました。コールセンター／コンタクトセンターに集まる顧客情報をリアルタイムに分析し、企業のマーケティング活動に継続的かつ素早くフィードバックすることで、従来、難しかった販売促進費の投資効果を測定可能にし、お客様企業の売上拡大とコスト削減に貢献いたします。

企業スローガンを機動的に実践するため、平成 14 年 10 月 15 日に、当社の事業内容を①「インタラクティブ・マーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、②お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、③お客様企業内でのヘルプデスクや企業間のコンタクトセンター運営を支援する「バックオフィスサポートサービス事業領域」という三つの事業領域に定義し、事業領域に対応した組織変更を行いました。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ・経験を活かしながら、今後もお客様企業の情報処理運用、開発業務のサポートを行ってまいります。

5．会社の対処すべき課題

ブロードバンド環境が一般化し、社会の IT 環境は今後も急速に変化していくため、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。例えば、お客様企業において社内で行われているコールセンター／コンタクトセンター業務のコスト削減の意向も顕在化し、アウトソーシング需要が増加するものと考えております。このような状況を鑑みて、コールセンター／コンタクトセンターサービス事業の更なる高付加価値化をはかり、競合他社に対する競争力を維持するとともに、インターネットセールスプロモーション、ダイレクトインターネットマーケティング、インターネット広告、データマイニング、マーケティングリサーチ、デジタルコンテンツプロデュース、マーケティングシステムインテグレーション、テレマーケティングなど、お客様企業と消費者のインタラクティブなマーケティング活動を支援するサービスをご提供していきます。

このような考えのもと、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

６．経営管理組織の整備等に関する施策

高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズに的確・鋭敏に応えるためには、継続的に新しい戦略を打ち出し、実行していく経営体制が必要と考えております。当社では、事業本部を一つの企業体と見なして、事業本部長の責任の下で、事業戦略と戦術とをスピーディーに展開できる体制を敷いています。このような経営体制の下では、事業本部長、事業部長には原則として取締役以上の役員をあて、各取締役の期毎のミッションを明確にし、目標に対する結果責任を明らかにする管理体制が適当であると考えております。また、中長期的・全社的な経営ビジョンの策定支援は経営企画本部が行うとともに、重要事案に関する経営意思決定は、最高経営責任者であるグループ最高経営責任者（GCEO）、最高経営責任者（CEO）、最高業務執行責任者（COO）が行っております。

当社の取締役構成の特徴の一つとして、他社での業務経験が豊富な者が相当数にのぼることが挙げられ、この特徴を活かし取締役会の活性化を推進しております。今後もコーポレートガバナンスを充実し、公正で透明性の高い経営を実現するために、引き続き取締役会の改革を進めてゆく所存であります。

なお、取締役と株主との利害の共有化により企業価値を高めるために、昨年よりストックオプション制度を導入しております。

７．その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき重要事項はございません。

Ⅰ. 経 営 成 績

1.当中間期の経営成績の一般的概況

当中間期におけるわが国の経済は、銀行のいわゆる不良債権問題が継続した結果、民間の資金調達が厳しく、設備投資が弱含みになったことに加え、デフレ懸念から個人消費や株価も引き続き低迷、景気回復の薄日が見えない状況が続きました。日経平均株価が第２四半期以降は 1 万円台を割り込むなど、国内株式市場も停滞感に覆われました。更に世界経済の牽引役である米国経済もニューヨークダウ工業株 30 種平均、ナスダック総合指数が低下するなど減速傾向が強まりました。このような経済環境の中で、IT 関連投資についても低迷しており、IT 関連アウトソーシングを受託する当社のビジネス環境も厳しいものとなっています。

当社の事業はサービス領域をお客様企業と消費者をつなぐ「マーケティング・コンタクトセンター」、企業内での日々の情報処理オペレーションを支援する「バックオフィスサポート」に大きく分類し、マーケティングチェーンマネジメント事業、コールセンター／コンタクトセンター事業、バックオフィスサポート／データソリューション事業、エンジニアリングソリューション事業という四つの事業領域を定義しております。加えて、それぞれに付加価値を与え、優れた IT スキルをもつ人材を安定的に供給するためにコンサルティング事業、システムインテグレーション事業、IT 教育事業、IT 人材事業を設定いたしました。

事業統括本部は当社のサービス領域をお客様企業にご提供し、事業開発本部はお客様企業に最適なサービスを提供するために、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるべく関係会社との強化をはかり、事業統括本部をサポートしてまいりました。

CRM 事業は、CRM 第３事業本部、CRM 第４事業本部を新たに設置し、従来当社が強みを発揮していたテクニカルサポートに加え、金融、通販・流通といった新規分野にも参入したことで、増収いたしました。またエンジニアリングソリューション事業も自動車業界向け三次元設計支援業務が好調に推移いたしました。コーポレートビジネスソリューション事業本部から分離した IT 人材事業本部もお客様企業のバックヤードだけではなく営業部門のサポートを担う実績が評価され、好調な売上を実現いたしました。

一方、長期化する日本経済の低迷を受け、お客様企業においてもコストを削減する必要性から受注単価の下落傾向や受注競争の激化による影響などもあり既存事業全体的に売上の伸び悩み傾向が見られ、売上原価率の上昇要因となりました。

このような状況下においてもコールセンターが低コストで高い顧客満足度を実現できるインフラではなく結果として高コストチャネルになってしまう例が多く見られるなか、お客様企業では、顧客満足を維持しつつもコスト削減を実現するコールセンター／コンタクトセンターの運用はできないものかというご要望が高まっています。当社はこのようなご要望にお応えするために、平成 14 年６月に『次世代コンタクトセンターサービス』をご提案いたしました。当社は People（人）、Technology（テクノロジー）を融合したコンタクトセンターサービスをご提供し、従来コストセンターであったコンタクトセンターをプロフィットセンターに変革できるソリューションの提供を行ってまいります。

一方、ベンチャーキャピタル事業分野においては、世界的な株式市場の低迷による影響もあって、米国の公開株式・未公開株式ともに評価減が前期に続き発生し、保守的な観点から営業投資有価証券の評価減を実施したことにより、営業損失を計上することとなりました。

以上のような状況のもとで、連結売上高は 34,134 百万円と前年同期に比し、483 百万円、1.4%の減収となりました。

情報サービス事業は前中間期に比較し売上高が増加したものの、売上原価及び販管費の増加により営業利益は減少しました。ベンチャーキャピタル事業は売上高が減少、一部保有株式の評価減により営業損失を計上いたしました。この結果、連結営業損失は 4,902 百万円（前年同期比＋4,247 百万円）となり、連結経常損失は、6,161 百万円（前年同期比＋3,332 百万円）となりました。

特別損益については、一部事業における事業整理損、関係会社株式評価損などを計上した結果、連結中間純損失は 8,390 百万円（前年同期比－900 百万円）となりました。

（事業の種類別セグメントの状況）
情報サービス事業については、ＣＲＭ事業を中心にほぼ前年並に推移し、売上高は 32,915 百万円と前年同期に比し、203 百万円、0.6%の増収となりました。営業利益については、2,101 百万円と前年同期に比し、2,027 百万円、49.1%の減益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、前期同様、当中間期における保有株式の売却が少なかったことから売上高は 1,218 百万円と前年同期に比し、686 百万円、36.0%の減収となり、さらに保有株式等の一部について保守的な観点から株式等評価損を計上したことにより、営業損失は 4,544 百万円（前年同期比＋6,966 百万円）となりました。

（地域別セグメントの状況）
国内については、ＣＲＭ事業を中心に情報サービス事業は、前年並みに推移し、売上高は 32,553 百万円と前年同期に比し、232 百万円、0.7%の増収となりました。営業利益については、2,362 百万円と前年同期に比し 1,752 百万円、42.6%の減益となりました。

米国については、売上高は 1,557 百万円と前年同期に比し、675 百万円、30.3%の減収となり、ベンチャーキャピタル事業において一部営業投資有価証券の評価損を計上したことから、営業損失は、3,811 百万円（前年同期比＋3,249 百万円）となりました。

アジアについては、売上高は 23 百万円と前年同期に比し、40 百万円、62.8%の減収になり、ベンチャーキャピタル事業において一部営業投資有価証券の評価損を計上したことから、営業損失は 996 百万円（前年同期比＋3,442 百万円）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、今年度下期もデフレ状況、個人消費及び民間設備投資の低迷が懸念されています。世界経済に目を移しても米国・欧州景気の回復傾向は不透明、下期における世界株価の回復、わが国におけるデフレ懸念の解消、景気回復を期待しつつも予断を許さない状況です。

このような中で、お客様企業におけるコスト削減ニーズは非常に高いものと思われ、コスト削減と顧客満足度向上そして売上高増大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内及びそのグループ企業において行ってきたコールセンター／コンタクトセンターの運用やバックオフィス業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有するプロフェッショナル専業企業に任されていく傾向に変化はないものと考えます。更にコールセンター／コンタクトセンター事業運用で蓄積した消費者の生の声を売上に反映させる、つまりお客様企業から消費者へダイレクトに情報を発信するインタラクティブ・マーケティングサービスのアウトソ－シング需要も拡大するものと思われます。

しかし今年度下期もパソコンなど IT 需要の低迷が見込まれ、テクニカルサポート比率の高い当社のコールセンター／コンタクトセンターの運用およびその付随業務の売上の伸びが低迷する懸念があります。当社はアウトソーシングサービスの新たな需要を取り込むべく、サービスメニューを充実してまいります。アウトソーシング需要は従来、お客様企業の周辺業務が中心でしたが、今後はお客様企業の本業部門の請負も増加していくものと考えます。お客様企業において社内で行われているコールセンター／コンタクトセンター業務のコスト削減の意向も顕著で、アウトソーシング需要も増加するものと考えております。これらを背景に下期以降は当社の主要三事業領域、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域、開発サービス事業領域、バックオフィスサポートサービス事業領域はともに今後の成長が見込める市場であると当社では認識しております。一方で、当業界におけるサービス価格の低下、競争の激化などは厳しさを増しており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められており、当社は付加価値の高いサービスをご提供することで利益率の向上を目指してまいります。

当社グループは、このデフレ下におけるビジネスチャンスを確実にとらえるために、マーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制を強化、お客様のあらゆるニーズに応えていくべく、人材と最新のテクノロジーを導入します。平成 14 年 10 月１5 日に組織変更を行い、全社的に抜本的な原価低減と売上総利益向上に向けた取り組みを行い、高収益体制の実現を図ってまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業においては当中間期に、米国における株式を中心に評価損を前期に引き続き計上しましたが、今後は当社ビジネスとシナジー効果が見込まれない営業投資有価証券の売却を中間期に続き、推進してまいります。公開株は株式市場の推移を検討し、未公開株はビジネスパートナーを模索し、慎重に売却する方針であります。しかしながら、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、保有株式の維持と事業開発投資を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	1株当たり当期純利益(円)
平成15年3月期	69,200	△5,300	△6,800	△10,300	△422円18銭
平成14年3月期	70,231	△14,172	△16,761	△17,611	△721円89銭
増減額	△1,031	＋8,872	＋9,961	＋7,311	＋299円71銭
増減率	△1.5%	－	－	－	－

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高（百万円）		営業利益（百万円）		
	情報サービス	ベンチャーキャピタル	情報サービス	ベンチャーキャピタル	(全社)
平成15年3月期	67,700	1,500	4,500	△5,300	(4,500)
平成14年3月期	66,157	4,074	8,188	△18,537	(3,823)
増減額	＋1,542	△2,574	△3,688	＋13,237	(676)
増減率	＋2.3%	△63.2%	△45.0%	－	(17.7%)

なお、この決算短信に記載している通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II. 財 政 状 態

当中間期における連結総資産は、前中間期末に比べ 28,725 百万円減少し 64,998 百万円となりました。流動資産は前年同期比 17,041 百万円減少して 41,233 百万円となりましたが、営業投資有価証券が減損処理や一部売却および含み益の減少によって 16,640 百万円減少したことが主な要因であります。固定資産についても、投資有価証券、関係会社株式、出資金等について減損処理を行った結果、前年同期比 11,677 百万円減少し、23,765 百万円となりました。流動負債は有利子負債の減少によって前年同期比 6,379 百万円減少し、8,414 百万円となりました。固定負債についても前年同期比 602 百万円減少し、3,033 百万円となりました。資本の部は当中間純損失を 8,390 百万円計上したことから利益剰余金が前年同期比 19,095 百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金の減少もあり、前年同期比 22,315 百万円減少し、51,279 百万円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は約 33 億円でありますが、現金及び現金同等物の残高は約 124 億円あり、資金的な問題は全くありません。

当中間期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物は、主に投資活動によるキャッシュ･フローが減少した結果、前年同期比 2,948 百万円減少し、12,397 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増減は、税金等調整前中間純損失 11,264 百万円を計上したものの、法人税等の還付額 3,206 百万円もあり、210 百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は 2,626 百万円となりましたが、これは主に定期預金の預入やコールセンター／コンタクトセンターに関わるシステム構築、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資（設備投資額 1,041 百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は 1,615 百万円となりましたが、これは主に連結子会社が公募増資を行ったことによるものであります。

今後の財政状態は、現時点においては大幅な投資や出費を伴う計画はありませんので、当中間期と同様な財政状態を維持できるものと考えておりますが、事業活動の拡大に伴い引き続きコールセンター／コンタクトセンター等に係わる設備投資は行っていく所存であります。

またキャッシュ・フローについても現時点において重要な影響を及ぼす事項は想定しておりません。

中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表

（千円未満切り捨て）

期別 科目	当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）		前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）		前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	12,246,357		15,897,912		11,745,967	
受取手形及び売掛金	10,244,372		9,577,671		9,932,993	
営業投資有価証券	7,074,077		23,715,068		15,796,123	
有価証券	1,868,888		1,468,608		2,057,671	
たな卸資産	438,462		1,671,850		616,587	
繰延税金資産	5,587,941		3,807,333		3,983,794	
その他	3,933,920		2,339,673		7,457,025	
貸倒引当金	△ 160,872		△ 203,001		△ 169,593	
流動資産合計	41,233,147	63.4	58,275,117	62.2	51,420,570	64.4
Ⅱ 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	2,017,582		2,065,142		2,166,924	
工具器具備品	1,950,055		1,695,570		1,842,414	
土地	1,221,725		1,248,909		1,236,239	
その他	40,111		27,972		174,739	
有形固定資産合計	5,229,474		5,037,595		5,420,319	
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	188,557		533,464		1,566,981	
その他	940,500		929,626		871,723	
無形固定資産合計	1,129,057		1,463,090		2,438,705	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,534,674		5,766,133		3,592,984	
関係会社株式	6,286,520		13,853,918		7,977,220	
出資金	1,707,987		5,428,443		2,561,481	
繰延税金資産	3,623,980		1,279,106		3,318,406	
差入保証金	2,619,509		2,296,167		2,721,415	
その他	645,196		329,339		467,299	
貸倒引当金	△ 10,812		△ 10,845		△ 11,315	
投資その他の資産合計	17,407,056		28,942,262		20,627,491	
固定資産合計	23,765,589	36.6	35,442,948	37.8	28,486,516	35.6
Ⅲ 繰延資産	—	—	6,660	0.0	—	—
資産合計	64,998,736	100.0	93,724,726	100.0	79,907,086	100.0

（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		前連結会計年度（平成14年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 流動負債						
買掛金	1,998,093		2,020,424		1,875,521	
短期借入金	266,714		367,889		293,996	
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ	—		5,000,000		—	
未払金	1,343,990		1,301,783		1,804,757	
未払法人税等	207,224		1,254,369		1,342,807	
未払消費税等	443,732		624,290		809,228	
賞与引当金	2,054,459		1,430,110		1,474,442	
その他	2,099,904		2,794,269		3,344,881	
流動負債合計	8,414,118	12.9	14,793,137	15.8	10,945,634	13.7
Ⅱ 固定負債						
長期借入金	3,000,000		3,570,000		3,000,000	
退職給付引当金	21,973		66,311		134,427	
その他	11,646		—		4,187	
固定負債合計	3,033,620	4.7	3,636,311	3.9	3,138,615	3.9
負債合計	11,447,739	17.6	18,429,449	19.7	14,084,249	17.6
（少数株主持分）						
少数株主持分	2,271,749	3.5	1,700,726	1.8	1,501,848	1.9
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	29,065,968	44.7	29,065,968	31.0	29,065,968	36.4
Ⅱ 資本剰余金	30,622,853	47.1	30,622,853	32.7	30,622,853	38.3
Ⅲ 利益剰余金（又は欠損金）	△ 14,101,461	△ 21.7	4,993,713	5.3	△ 5,468,338	△ 6.8
Ⅳ その他有価証券評価差額金	553,746	0.9	3,707,788	4.0	2,273,055	2.8
Ⅴ 為替換算調整勘定	5,139,238	7.9	5,204,279	5.5	7,828,131	9.8
Ⅵ 自己株式	△ 1,098	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	△ 683	△ 0.0
資本合計	51,279,247	78.9	73,594,550	78.5	64,320,988	80.5
負債、少数株主持分及び資本合計	64,998,736	100.0	93,724,726	100.0	79,907,086	100.0

（2）中間連結損益計算書

（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	当中間連結会計期間（平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで） 金額	百分比	前中間連結会計期間（平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで） 金額	百分比	前連結会計年度（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで） 金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
Ⅰ 売上高	34,134,651	100.0	34,618,377	100.0	70,231,553	100.0
Ⅱ 売上原価	31,662,027	92.8	37,727,945	109.0	71,125,914	101.3
売上総利益（又は売上総損失）	2,472,624	7.2	△ 3,109,567	△ 9.0	△ 894,360	△ 1.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	7,374,640	21.6	6,040,091	17.4	13,278,485	18.9
営業損失	△ 4,902,016	△ 14.4	△ 9,149,658	△ 26.4	△ 14,172,846	△ 20.2
Ⅳ 営業外収益	651,638	1.9	880,942	2.5	2,041,095	2.9
受取利息	58,037		223,627		337,754	
受取配当金	7,284		8,349		12,882	
投資有価証券売却益	372,251		199,891		778,973	
投資事業組合利益	－		97,247		－	
為替差益	－		262,965		696,094	
その他	214,065		88,860		215,390	
Ⅴ 営業外費用	1,911,524	5.6	1,225,404	3.5	4,630,146	6.6
支払利息	19,432		24,864		81,909	
持分法による投資損失	431,572		994,251		2,824,017	
投資事業組合損失	250,950		－		1,362,675	
為替差損	1,047,085		－		－	
たな卸資産処分損	－		56,890		65,421	
その他	162,483		149,398		296,121	
経常損失	△ 6,161,902	△ 18.1	△ 9,494,120	△ 27.4	△ 16,761,898	△ 23.9
Ⅵ 特別利益	977,241	2.9	1,566,505	4.5	1,574,580	2.2
持分変動益	830,088		1,389,727		1,391,609	
その他	147,152		176,777		182,971	
Ⅶ 特別損失	6,080,047	17.8	781,839	2.3	6,975,967	9.9
固定資産除却損	103,652		79,608		156,494	
投資有価証券評価損	1,455,844		531,169		2,239,307	
関係会社株式評価損	1,446,602		－		2,280,310	
事業整理損	530,624		－		991,746	
新ＳＦＡ開発処理費	2,398,657		－		666,361	
その他	144,665		171,060		641,746	
税金等調整前中間（当期）純損失	△ 11,264,708	△ 33.0	△ 8,709,455	△ 25.2	△ 22,163,285	△ 31.6
法人税、住民税及び事業税	215,168	0.6	282,532	0.8	2,524,679	3.6
還付法人税等	△ 1,487,587	△ 4.3	－	－	△ 4,007,391	△ 5.7
法人税等調整額	△ 1,389,056	△ 4.1	△ 1,472,998	△ 4.3	△ 2,902,333	△ 4.1
少数株主損失	213,084	0.6	29,743	0.1	166,453	0.3
中間（当期）純損失	△ 8,390,149	△ 24.6	△ 7,489,245	△ 21.6	△ 17,611,786	△ 25.1

（3）中間連結剰余金計算書

（千円未満切り捨て）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)
	千円	千円	千円
（資本剰余金の部）			
Ⅰ資本剰余金期首残高	30,622,853	30,622,853	30,622,853
Ⅱ資本剰余金増加高	―	―	―
Ⅲ資本剰余金減少高	―	―	―
Ⅳ資本剰余金中間期末(期末)残高	30,622,853	30,622,853	30,622,853
（利益剰余金の部）			
Ⅰ利益剰余金期首残高（又は、欠損金期首残高）	△ 5,468,338	12,746,961	12,746,961
Ⅱ利益剰余金増加高			
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	1	1	―
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	990	―	―
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高	1	51,082	―
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	―	18,883	18,883
	993	69,966	18,883
Ⅲ利益剰余金減少高			
中間（当期）純損失	8,390,149	7,489,245	17,611,786
配当金	243,967	243,969	487,939
取締役賞与金	―	70,000	70,000
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	―	20,000	58,932
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	―	―	5,524
	8,634,116	7,823,214	18,234,183
Ⅳ利益剰余金中間期末残高（又は、欠損金中間期末（期末）残高）	△ 14,101,461	4,993,713	△ 5,468,338

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（千円未満切り捨て）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 （平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで）	前中間連結会計期間 （平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで）	前連結会計年度 （平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純損失	△ 11,264,708	△ 8,709,455	△ 22,163,285
減価償却費	595,904	489,054	1,094,282
連結調整勘定償却額	160,043	80,263	516,934
賞与引当金の増加額	580,017	108,672	153,003
貸倒引当金の増加額	15,526	90,592	146,325
退職給付引当金の増減額	△ 127,678	－	35,985
受取利息及び受取配当金	△ 65,322	△ 231,976	△ 350,636
支払利息	19,432	24,864	81,909
為替差損益	1,047,085	△ 262,965	△ 692,013
事業整理損	530,624	－	991,746
関係会社株式評価損	1,446,602	－	2,280,310
持分法による投資損失	431,572	994,251	2,824,017
投資有価証券評価損	1,455,844	531,169	2,239,307
投資事業組合損失	250,950	－	1,362,675
投資有価証券売却益	△ 372,251	△ 199,891	△ 778,973
投資有価証券売却損	－	－	131,262
持分変動損益	△ 828,698	△ 1,389,727	△ 1,391,609
売上債権の増減額	△ 331,571	199,391	△ 64,951
たな卸資産の増減額	38,297	△ 270,477	244,095
営業投資有価証券の増減額	440,298	△ 1,919,130	△ 1,705,170
営業投資有価証券の評価損	4,515,380	11,698,917	18,743,952
仕入債務の増減額	167,529	△ 296,014	△ 481,526
その他増減額	△ 347,747	△ 3,665,064	△ 2,559,853
小計	△ 1,642,872	△ 2,727,526	657,787
利息及び配当金の受取額	21,638	81,396	355,672
利息の支払額	△ 22,914	△ 20,043	△ 2,128
法人税等の還付額	3,206,941	－	－
法人税等の支払額	△ 1,351,812	△ 282,391	△ 2,621,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,981	△ 2,948,564	△ 1,610,433
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金預入れによる支出	△ 1,697,438	△ 20,000	△ 20,000
長期預金回収による収入	－	－	2,000,000
有形固定資産の売却による収入	381,598	－	－
有形固定資産の取得による支出	△ 851,832	△ 289,673	△ 818,110
投資有価証券の取得による支出	△ 521,780	△ 641,726	△ 1,008,987
投資有価証券の売却による収入	749,395	383,898	1,508,156
関係会社株式売却による収入	409,868	－	－
関係会社株式取得による支出	△ 847,176	－	△ 3,093,395
連結の範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出	－	－	△ 20,306
連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	－	－	△ 121,713
連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	－	－	86,377
無形固定資産取得による支出	△ 190,077	－	△ 356,032
その他投資取得等による支出	△ 324,821	△ 2,398,320	△ 1,082,854
その他投資売却等による収入	265,710	1,300,548	3,709,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,626,553	△ 1,665,273	782,531
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	－	684,000	22,000,000
短期借入金の返済による支出	－	△ 2,404,000	△ 24,947,062
コマーシャルペーパー発行による収入	－	6,000,000	15,000,000
コマーシャルペーパー償還に伴う支出	－	△ 6,000,000	△ 20,000,000
長期借入金の返済による支出	－	－	△ 570,000
自己株式売却による収入	－	1,107	1,047
自己株式取得による支出	△ 415	△ 789	△ 1,419
少数株主への株式の発行による収入	1,864,920	438,771	435,328
減資による少数株主への支払	－	－	△ 132,300
配当金の支払額	△ 243,967	△ 243,970	△ 487,940
少数株主に対する配当金の支払額	△ 4,660	△ 10,623	△ 9,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,878	△ 1,535,504	△ 8,711,969
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 626,716	606,983	2,423,410
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,426,410	△ 5,542,358	△ 7,116,461
Ⅷ 現金及び現金同等物の期首残高	13,783,639	20,781,190	20,781,190
Ⅵ 連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,324	118,910	118,910
Ⅶ 連結会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△ 11,221	－
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	12,397,553	15,346,521	13,783,639

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　3８社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当中間連結会計期間において Career Incubation USA,Inc.は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったトランス・エンジニアリング株式会社は、平成14年7月29日付の清算結了により解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

（2）主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners,Inc.、トランスメディア株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数　1社、関連会社数　1６社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当中間連結会計期間において、株式会社イニット及び DI Associates,Inc.は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた Trans Cosmos China.com,Inc 及び株式会社シーピーシーは、平成14年6月4日、平成14年8月8日にそれぞれ持分を売却した為、またライブピクチャージャパン株式会社及びネットパーセプションズ・ジャパン株式会社は平成 14 年 7 月 8 日、平成 14 年 8 月 31 日にそれぞれ清算結了した為、持分法の適用範囲から除外いたしました。

（2）持分法を適用していない非連結子会社（トランスメディア株式会社他）及び関連会社（株式会社スキルビジョン他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Trans Cosmos USA,Inc.、EGI Fund Management Company,LLC.、EGI Fund Management Company 2,LLC.、Access Ventures Partners,LLC.、TRANS COSMOS AMERICA,Inc.（旧社名 Unitrendix Corporation）、Japan Internet Media,Inc.、PointCast Japan, LLC.、IBR,Inc.、Career Incubation USA,Inc.、株式会社リッスン・ジャパン、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙信息創造（中国）有限公司、NetworkAsia、Trans Cosmos Hong Kong,Ltd の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

仕 掛 品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産‥‥主として総平均法に基づく原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成 10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の５割程度短縮）による定額法を採用しております。

② 無形固定資産…………主として定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後３年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度からそれぞれ費用処理することとしております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法………繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段：直物為替先渡取引、ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針……………… 当社内規に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

（7）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（ 追加情報 ）

1． 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

2． 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

（6）注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（千円未満切り捨て）

項　目	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額	3,363,570千円	2,733,063千円	3,255,685千円
2．担保資産	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金　1,000千円	—	—
3．保証債務及び保証類似行為	750,989千円	1,328,873千円	776,769千円
4．当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	—	10,000,000千円
借入実行残高	—	—	—
差引額	10,000,000千円	—	10,000,000千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（千円未満切り捨て）

当中間連結会計期間（平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで）		前中間連結会計期間（平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで）		前連結会計年度（平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで）	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,246,357千円	現金及び預金勘定	15,897,912千円	現金及び預金勘定	11,745,967千円
有価証券勘定	1,868,888千円	有価証券勘定	1,468,608千円	有価証券勘定	2,057,671千円
計	14,115,245千円	計	17,366,521千円	計	13,803,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,717,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,020,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20,000千円
現金及び現金同等物	12,397,553千円	現金及び現金同等物	15,346,521千円	現金及び現金同等物	13,783,639千円

（リース取引関係）

（千円未満切り捨て）

当中間連結会計期間（平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	23,239	12,587	10,651
車両運搬具	3,722	858	2,863
工具器具備品	1,993,927	882,727	1,111,200
ソフトウエア	121,019	74,959	46,060
合計	2,141,908	971,133	1,170,775

②未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	454,074千円
1年超	752,487千円
合計	1,206,562千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	277,614千円
減価償却費相当額	246,010千円
支払利息相当額	17,976千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前中間連結会計期間（平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	23,239	6,778	16,461
工具器具備品	1,743,667	556,715	1,186,951
ソフトウエア	114,397	65,978	48,418
合計	1,881,303	629,472	1,251,831

②未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	426,300千円
1年超	826,139千円
合計	1,252,439千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	209,149千円
減価償却費相当額	176,714千円
支払利息相当額	17,349千円

④減価償却費相当額の算定方法

同　左

⑤利息相当額の算定方法

同　左

前連結会計年度（平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	23,239	9,682	13,556
工具器具備品	1,976,666	740,257	1,236,408
ソフトウエア	94,739	49,941	44,798
合計	2,094,645	799,882	1,294,763

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	454,997千円
1年超	837,423千円
合計	1,292,421千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	466,851千円
減価償却費相当額	416,200千円
支払利息相当額	36,146千円

④減価償却費相当額の算定方法

同　左

⑤利息相当額の算定方法

同　左

（有価証券関係）

（当中間連結会計期間末）

（千円未満切り捨て）

種類	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1．その他有価証券で時価のあるもの			
(1)株式	3,238,084	4,137,269	899,184
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	101,890	101,890	—
合計	3,339,974	4,239,159	899,184

（注）1.上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、13,978千円であります。

2.当中間連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、799,450千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,019,637千円
マネーマーケティングアカウント	1,868,888千円

（前中間連結会計期間末）

（千円未満切り捨て）

種類	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
1．その他有価証券で時価のあるもの			
(1)株式	5,500,916	10,953,112	5,452,196
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	217,424	158,200	△ 59,224
合計	5,718,341	11,111,312	5,392,971

（注）　当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、665,866千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。

2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,661,295千円
マネーマネージメントファンド	1,468,608千円

（前連結会計年度）

（千円未満切り捨て）

種　　　類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
1．その他有価証券で時価のあるもの			
(1)株　　式	4,190,265	7,522,478	3,332,213
(2)債　　券			
国債・地方債等	—	—	—
社　　債	—	—	—
そ　の　他	—	—	—
(3)そ　の　他	194,794	118,565	△ 76,229
合　　計	4,385,060	7,641,043	3,255,983

（注）1.上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は、323,520千円であります。
2.当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、1,291,023千円減損処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。

2．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,716,142千円
マネーマーケティングアカウント	2,057,671千円

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引において、ヘッジ会計を適用しておりますので､該当事項はありません。

（セグメント情報）

（１）事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）

（千円未満切り捨て）

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,915,776	1,218,875	34,134,651	－	34,134,651
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	44,861	142,732	187,594	(187,594)	－
計	32,960,638	1,361,608	34,322,246	(187,594)	34,134,651
営業費用	30,859,184	5,906,481	36,765,666	2,271,002	39,036,668
営業利益又は営業損失（△）	2,101,453	△ 4,544,873	△ 2,443,419	(2,458,597)	△ 4,902,016

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な内容
（１）情報サービス事業…………………情報処理サービス業務、ソフトウエア開発業務、商品・製品の販売
（２）ベンチャーキャピタル事業………ベンチャーキャピタル投資事業
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,458,597千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）

（千円未満切り捨て）

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,712,525	1,905,851	34,618,377	－	34,618,377
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	114,918	18,855	133,774	(133,774)	－
計	32,827,444	1,924,707	34,752,152	(133,774)	34,618,377
営業費用	28,698,703	13,436,465	42,135,169	1,632,866	43,768,036
営業利益又は営業損失（△）	4,128,741	△ 11,511,758	△ 7,383,017	(1,766,641)	△ 9,149,658

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な内容
（１）情報サービス事業…………………情報処理サービス業務、ソフトウエア開発業務、商品・製品の販売
（２）ベンチャーキャピタル事業………ベンチャーキャピタル投資事業
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,764,995千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（平成13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）

（千円未満切り捨て）

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,157,022	4,074,530	70,231,553	－	70,231,553
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	212,322	44,320	256,642	(256,642)	－
計	66,369,344	4,118,850	70,488,195	(256,642)	70,231,553
営業費用	58,181,263	22,656,474	80,837,737	3,566,662	84,404,400
営業利益又は営業損失（△）	8,188,081	△ 18,537,623	△ 10,349,542	(3,823,304)	△ 14,172,846

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な内容
（１）情報サービス事業…………………情報処理サービス業務、ソフトウエア開発業務、商品・製品の販売
（２）ベンチャーキャピタル事業………ベンチャーキャピタル投資事業
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,743,488千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

（2）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（千円未満切り捨て）

	日　本	アメリカ	アジア	計	消　去又は全社	連　結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,553,431	1,557,289	23,931	34,134,651	−	34,134,651
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	143,721	65,598	75,428	284,748	(284,748)	−
計	32,697,153	1,622,887	99,359	34,419,400	(284,748)	34,134,651
営　業　費　用	30,334,422	5,434,262	1,095,498	36,864,183	2,172,485	39,036,668
営業利益又は営業損失（△）	2,362,730	△ 3,811,375	△ 996,138	△ 2,444,782	(2,457,234)	△ 4,902,016

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,458,597千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. 売上高及び営業損益において、「アジア」に属する国及び地域は、中国及び韓国であります。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（千円未満切り捨て）

	日　本	アメリカ	中　国	計	消　去又は全社	連　結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,321,126	2,232,997	64,254	34,618,377	−	34,618,377
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	235,462	18,855	31,880	286,197	(286,197)	−
計	32,556,588	2,251,853	96,134	34,904,575	(286,197)	34,618,377
営　業　費　用	28,441,435	9,312,882	4,534,920	42,289,238	1,478,797	43,768,036
営業利益又は営業損失（△）	4,115,153	△ 7,061,029	△ 4,438,786	△ 7,384,663	(1,764,995)	△ 9,149,658

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,764,995千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（千円未満切り捨て）

	日　本	アメリカ	中国	計	消　去又は全社	連　結
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,279,124	4,710,347	242,081	70,231,553	−	70,231,553
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	422,965	44,320	22,617	489,903	(489,903)	−
計	65,702,089	4,754,667	264,699	70,721,457	(489,903)	70,231,553
営　業　費　用	57,361,978	17,896,278	5,892,558	81,150,815	3,253,584	84,404,400
営業利益又は営業損失（△）	8,340,111	△ 13,141,610	△ 5,627,859	△ 10,429,358	(3,743,488)	△ 14,172,846

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,743,488千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（千円未満切り捨て）

	アメリカ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	1,541,638	55,571	1,597,210
Ⅱ 連結売上高	－	－	34,134,651
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	0.2	4.7

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　2．「その他」に属する主な国または地域は、中国及び韓国であります。
　　　3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（千円未満切り捨て）

	アメリカ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	2,261,952	76,108	2,338,061
Ⅱ 連結売上高	－	－	34,618,377
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	0.2	6.8

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　2．「その他」に属する主な国または地域は、中国であります。
　　　3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（千円未満切り捨て）

	アメリカ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	4,832,988	311,917	5,144,905
Ⅱ 連結売上高	－	－	70,231,553
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	0.4	7.3

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　2．「その他」に属する主な国または地域は、中国・アイルランド・オランダ・韓国であります。
　　　3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

（1）生　産　実　績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　　額	前年同期比（%）
情報サービス事業	32,651,182	100.2
ベンチャーキャピタル事業	―	―
合　　　計	32,651,182	100.2

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

（2）受　注　実　績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	受　注　高	前年同期比（%）	受　注　残　高	前年同期比（%）
情報サービス事業	32,007,017	83.0	40,959,030	85.6
ベンチャーキャピタル事業	―	―	―	―
合　　　計	32,007,017	83.0	40,959,030	85.6

（注）金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

（3）販　売　実　績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　　額	前年同期比（%）
情報サービス事業	32,915,776	100.6
ベンチャーキャピタル事業	1,218,875	64.0
合　　　計	34,134,651	98.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。